

連結貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	65,616	流動負債	29,586
現金及び預金	22,296	支払手形及び買掛金	20,148
受取手形及び売掛金	22,080	未払法人税等	2,804
有価証券	9,100	未払金	2,868
商品及び製品	5,712	繰延税金負債	1
原材料及び貯蔵品	4,582	役員賞与引当金	41
繰延税金資産	833	製品保証引当金	155
その他	1,045	訴訟損失引当金	44
貸倒引当金	△ 35	事業再構築引当金	300
固定資産	5,984	その他	3,222
有形固定資産	956	固定負債	3,407
建物及び構築物	505	繰延税金負債	1,729
機械装置及び運搬具	136	退職給付引当金	925
工具器具及び備品	2,430	役員退職慰労引当金	555
土地	262	リサイクル費用引当金	158
建設仮勘定	6	その他	38
減価償却累計額	△ 2,385	負債合計	32,994
無形固定資産	2,223	(純資産の部)	
のれん	43	株主資本	38,150
その他	2,179	資本金	1,000
投資その他の資産	2,805	資本剰余金	774
投資有価証券	1,856	利益剰余金	36,435
繰延税金資産	455	自己株式	△ 59
その他	724	その他の包括利益累計額	△ 213
貸倒引当金	△ 231	その他有価証券評価差額金	95
		繰延ヘッジ損益	5
		為替換算調整勘定	△ 314
		少数株主持分	670
		純資産合計	38,606
資産合計	71,601	負債・純資産合計	71,601

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		123,749
売上原価		96,518
売上総利益		27,231
販売費及び一般管理費		16,487
営業利益		10,743
営業外収益		
受取利息	53	
受取配当金	63	
仕入割引	11	
為替差益	16	
投資事業組合運用益	57	
デリバティブ評価益	24	
その他	34	262
営業外費用		
支払利息	0	
減価償却費	7	
支払手数料	19	
持分法による投資損失	3	
その他	20	51
経常利益		10,954
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	
訴訟損失引当金戻入額	216	
新株予約権戻入益	4	
その他	10	240
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	33	
投資有価証券評価損	5	
投資有価証券売却損	0	
事業再構築引当金繰入額	300	
過年度使用料	88	
その他	47	476
税金等調整前当期純利益		10,718
法人税、住民税及び事業税	4,049	
法人税等調整額	340	4,390
少数株主損益調整前当期純利益		6,328
少数株主利益		50
当期純利益		6,277

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	1,000	774	31,045	△ 58	32,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 888		△ 888
当期純利益			6,277		6,277
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,389	△ 1	5,387
平成23年3月31日残高	1,000	774	36,435	△ 59	38,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
平成22年3月31日残高	127	2	△ 276	△ 145	4	619	33,240
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 888
当期純利益							6,277
自己株式の取得							△ 1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 32	2	△ 37	△ 67	△ 4	50	△ 21
連結会計年度中の変動額合計	△ 32	2	△ 37	△ 67	△ 4	50	5,366
平成23年3月31日残高	95	5	△ 314	△ 213	-	670	38,606

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15 社

主要な連結子会社名

株式会社バッファロー

シー・エフ・デー販売株式会社

株式会社バッファロー物流

巴比禄股份有限公司

株式会社バッファローコクヨサプライ

その他 10 社

このうち、(株)MNB I 及び美禄可(北京)商贸有限公司については、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1 社

主要な会社名

Buffalo Advantec FZCO

(2) 持分法を適用していない関連会社(資元科技股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち海外子会社 5 社の決算日は、12 月 31 日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、当該子会社の決算日翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。）

②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

⑤リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。

⑥製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

- ⑦訴訟損失引当金 訴訟関連費用の支出に備えるため、将来発生する可能性のある損失等の合理的な見積額を計上しております。
- ⑧事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- ⑨事業再構築引当金 事業の再構築に伴い発生する費用に備えるため、当社が負担することとなる費用の発生見込額を計上しております。
- (追加情報)
当連結会計年度において、物流移転等の事業の再構築に伴い発生する費用等について、合理的な見積額を計上しております。
- これにより税金等調整前当期純利益は、300百万円減少しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。
2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。
なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用益」の金額は、5百万円であります。

(追加情報)

連結貸借対照表

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、「その他の包括利益累計額」の科目で表示しています。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の科目で表示しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保

投資有価証券

1,227百万円

(2) 担保に係る債務

輸入に係る関税及び消費税等

未払金

619百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,237,873	—	—	22,237,873
合計	22,237,873	—	—	22,237,873
自己株式				
普通株式 (注)	22,888	493	—	23,381
合計	22,888	493	—	23,381

(注) 単元未満株式の買取りによる増加493株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	444	20	平成22年9月30日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	888	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では安全性の高い短期の、預金及び有価証券等を中心に行っております。資金調達については、グループ内ファイナンスを活用しており、外部金融機関からの当座貸越契約枠を確保しつつも、現時点では外部からの有利子借入調達は行っておりません。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内のヘッジ目的でのみ行い、投機的な取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び長期投資目的の債券等であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時（最低四半期ごと、対象によっては毎週）時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

なお、海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（(注) 2. をご参照下さい）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	22,296	22,296	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,080	22,080	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	10,689	10,689	—
(4) 支払手形及び買掛金	(20,148)	(20,148)	—
(5) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	22	22	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	8	8	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	123	281	157
	債券	897	899	1
	その他	200	233	33
	小計	1,221	1,413	192
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	306	276	△ 30
	その他	9,000	9,000	-
	小計	9,306	9,276	△ 30
合計		10,527	10,689	161

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	10,245	-	△ 33	△ 33
	ユーロ	248	-	4	4
	買建				
	米ドル	13,844	-	51	51
	ユーロ	39		△ 0	△ 0
				22	22

※時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,193	-	※	/
	買建 米ドル	買掛金	4,687	-	※	
	ユーロ	未払金	230	-	※	
原則的処理方法	売建 米ドル	売掛金	560	-	12	取引先金融機関等から提示された価格等によってしている
	買建 米ドル	買掛金	814	-	△4	
合計					8	

※為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	229
投資事業有限責任組合	37

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	22,296	-	-
受取手形及び売掛金	22,080	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	9,100	-	798
合計	53,477	-	798

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,707.75円
1株当たり当期純利益	282.59円

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,456	流動負債	2,928
現金及び預金	17,545	支払手形	3
営業未収入金	145	未払金	233
有価証券	9,100	未払費用	48
前払費用	53	未払法人税等	1,837
関係会社短期貸付金	3,000	前受金	44
繰延税金資産	25	預り金	670
未収入金	1,538	訴訟損失引当金	44
その他	47	役員賞与引当金	41
固定資産	13,278	その他	5
有形固定資産	292	固定負債	1,958
建物	73	退職給付引当金	71
構築物	54	役員退職慰労引当金	163
工具器具及び備品	32	繰延税金負債	1,722
土地	158	負債合計	4,887
減価償却累計額	△ 25	(純資産の部)	
無形固定資産	355	株主資本	39,802
ソフトウェア	278	資本金	1,000
ソフトウェア仮勘定	72	資本剰余金	8,658
商標権	4	資本準備金	250
投資その他の資産	12,629	その他資本剰余金	8,408
投資有価証券	1,466	利益剰余金	30,203
関係会社株式	10,541	その他利益剰余金	30,203
関係会社出資金	270	繰越利益剰余金	30,203
関係会社長期貸付金	7	自己株式	△ 59
その他	354	評価・換算差額等	45
貸倒引当金	△ 9	その他有価証券評価差額金	45
		純資産合計	39,847
資産合計	44,734	負債・純資産合計	44,734

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		6,082
売上原価		472
売上総利益		5,610
販売費及び一般管理費		1,614
営業利益		3,995
営業外収益		
受取利息	138	
受取配当金	59	
賃貸料収入	81	
投資事業組合運用益	51	
その他	17	348
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	10	
支払手数料	19	
その他	10	40
経常利益		4,304
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	216	
その他	11	227
特別損失		
関係会社株式評価損	87	
その他	4	91
税引前当期純利益		4,439
法人税、住民税及び事業税	32	
法人税等調整額	347	380
当期純利益		4,058

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成22年3月31日残高	1,000	250	8,408	8,658	27,033	27,033	△ 58	36,633	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 888	△ 888		△ 888	
当期純利益					4,058	4,058		4,058	
自己株式の取得							△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,169	3,169	△ 1	3,168	
平成23年3月31日残高	1,000	250	8,408	8,658	30,203	30,203	△ 59	39,802	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	44	44	4	36,682
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 888
当期純利益				4,058
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	1	1	△ 4	△ 3
事業年度中の変動額合計	1	1	△ 4	3,164
平成23年3月31日残高	45	45	—	39,847

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

- (5) 訴訟損失引当金 訴訟関連費用の支出に備えるため、将来発生する可能性のある損失等の合理的な見積額を計上しております。
- (6) 事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
4. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
5. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,685百万円
長期金銭債権	7百万円
短期金銭債務	801百万円

2. 偶発債務

関係会社の仕入先に対する保証

(株)バッファロー	289百万円
	(3,476千円)

3. 投資有価証券の賃貸借契約

投資有価証券には賃貸借契約により、貸し付けている有価証券911百万円が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	6,082百万円
販売費及び一般管理費	532百万円
営業取引以外の取引高	184百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	23,381株
------	---------

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	939百万円
関係会社株式評価損	106百万円
役員退職慰労引当金損金否認	56百万円
未払賞与金損金否認	12百万円
退職給付引当金	20百万円
訴訟損失引当金	12百万円
その他	5百万円
繰延税金資産小計	1,152百万円
評価性引当額	△1,083百万円
繰延税金資産合計	69百万円
繰延税金負債	
子会社の減資に伴う株式譲渡損	△1,735百万円
その他	△30百万円
繰延税金負債合計	△1,766百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,697百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.6%
評価性引当金の減少	1.2%
繰越欠損金	3.1%
外国税額控除不能額	1.1%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%

(関連当事者との取引に関する注記)
 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社バッファロー	直接 100%	資金の貸付 経営指導 事業所の賃借 役員の兼任 人員の出向	配当の受取	3,689	—	—
				資金の貸付 (純額) (注)1	△5,500	関係会社短期貸付金	3,000
				利息の受取(注)1	83		
				経営指導料(注)2	1,124	営業未収入金	119
				事業所の賃借(注)3	295	前受金	25
				出向社員給与(注)4	338	未払金	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
 2. 基本契約書に定める料率に応じて合理的に決定しております。
 3. 不動産鑑定士の鑑定結果に基づき決定しております。
 4. 当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。
 5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,793.76円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 182.69円 |